

4月 東京 ビジネス・ロー・スクールのご案内

平成22年株主総会徹底対策

～経営環境の大きな変化の中における質疑応答～

主催 株式会社 商事法務

開催の要領

- 講師 菊地 伸 弁護士(森・濱田松本法律事務所)
鳥飼重和 弁護士(鳥飼総合法律事務所)
- 日時 2010年4月22日(木)
午後1時30分～4時30分
(計3時間)
- 会場 株式会社 商事法務 3階 会議室
(東京都中央区日本橋茅場町3-9-10)

- 受講料 31,500円(1名分,税込)
*サブテキストとして「平成22年株主総会徹底対策」を配付(無料贈呈)いたします。
- 同一の受講申込書にて1社2人以上申込の場合,2人目から2,100円引きといたします。
- 講義資料・レジュメのみの販売はいたしません。
- 定員 40名(申込順)
- ※会場での録音・撮影,パソコン・携帯電話の使用はご遠慮願います。

開講の趣旨

くわしくは、裏面申込要領をご覧ください。

▶100年に一度の経済危機は脱し、現在は回復期にあるともいわれていますが、他方ではソブリンリスクの顕在化によって二番底の危険があるともいわれ、経営環境は依然不透明な状況です。▶東証による独立役員指定制度が導入され、さらに金融庁による役員報酬の個別開示・議決結果の公表・株式持合い状況の公表等の義務づけの方向性が示されているほか、IFRSの導入対応もあり、経営を取り巻く環境は厳しいものがあります。本年総会では、企業がこのような状況下においてどのような方針を示すかが注目されています。▶また、今後の景気見通し、成長戦略、業績予想、株価問題、為替問題、新興国等への進出、雇用問題、事業再編、年金の積み立て不足問題、ガバナンス等について、株主から厳しい質問がなされることが予想されます。これらの質問に対する回答についても十分な検討が必要です。

▶総会担当者の皆様には、本年総会準備の総仕上げに向け、本講座を積極的にご活用いただきたくご案内申し上げます。

〈東京〉

受講申込書

株式会社 商事法務 御中

FAX 03-3664-8843

2010年 月 日

(4/22)「平成22年株主総会徹底対策」(31,500円 1名分)(但し 名分)

社名	()	部	課
業種	FAX ()	受	講
住所 (郵便番号)		者	
※講義の参考のためご記入下さい。 ・年齢 歳 ・入社後 年 ・実務経験 年		部・コ	法・コ 02 業・コ
貴社の社員教育担当部課をお教え下さい。()			

I 今年の株主総会への対応

1. 不透明にして厳しい経営環境の下における株主総会
 - (1) GM・日航が破綻する時代
 - (2) 株主総会を使ったガバナンス
 - (3) 総会の準備は経営そのもの
2. 各種株主の動向
 - (1) 機関投資家によるガバナンス強化
 - (2) 一般株主の株主総会への関心
 - (3) 投資ファンドは死んだのか
 - (4) 大株主の動向
3. 株主総会における焦点
 - (1) 問われるのは、経営者の態度・姿勢
 - (2) 将来の成長戦略があるのか
 - (3) テフレ・為替問題等への対応
 - (4) 再任取締役の選任議案
4. 総会運営における注意点
 - (1) 経営との一体性を重視
 - (2) 株主の質問は厳しくなることを想定
 - (3) 質疑応答の重要性は増す
 - (4) リハーサルの重要性

II 質疑応答

1. 業績関連の質疑応答
 - (1) 業績と株価
 - (2) 経営の羅針盤
 - (3) 同業者との比較
 - (4) 不採算部門への対応
 - (5) 将来への成長戦略
 - (6) 為替問題への対応
 - (7) 経営計画
2. 計算書類に関する質疑応答
 - (1) 繰延税金資産の取り崩し
 - (2) 年金の積み立て不足額
 - (3) 減損損失
 - (4) 為替差損
 - (5) IFRS導入との関連
3. 監査役に関する質疑応答
 - (1) 経営者との意見交換
 - (2) 監査役の補佐人
 - (3) 内部統制システムの改善
 - (4) IFRSへの対応
4. 議案に関する質疑応答
 - (1) 取締役選任議案
 - (2) 監査役選任議案
 - (3) 剰余金処分議案
 - (4) 退職慰労金贈呈議案
5. トピックスに関する質疑応答
 - (1) 独禁法違反への対応
 - (2) インサイダー取引に関する対応
 - (3) 有価証券虚偽記載への対応
 - (4) 雇用問題
 - (5) その他

お 申 込 要 領

- 受講のお申込は、所定の「受講申込書」に必要事項をご記入のうえ、下記申込先に郵送又はFAXにてご送信下さい。折り返し請求書・受講票、振込用紙をご送付します。
- 受講料は、講座開講日の3日前までに、お振込み下さい。尚、ご送金が遅れる場合は申込書にその旨お書き添え下さい。又、特にお申出のない限り郵便局又は銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。
- 受講料の払い戻しはいたしませんので、ご都合の悪い場合は、代理の方のご出席をお願い申し上げます。
- 申込先 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10(茅場町ブロードスクエア3階)
株式会社 商事法務 ビジネス・ロー・スクール FAX 03(3664)8843(専用)
※FAXによるお申込は、申込書を切り離さずにご送信下さい。
- 問合せ先 電話 03(5614)5650(ダイヤルイン)
- 振込先 <銀行> みずほ銀行銀座支店 口座番号 当座預金 (0132139)
口座・加入者名 株式会社 商事法務
※「振込手数料」は、ご負担下さいますようお願いいたします。
- 講師が受講者リストを持ち帰ることがありますので、受講のお申込は、その点をご了承のうえ行って下さい。